

事業の概要・業績 事業の概況

● 事業の概況

昨年の世界経済は、ユーロ圏は再び停滞感を強める一方、米国は堅調な景気拡大を続けており、先進国においては米国一人勝ちの様相を強めています。新興国では、BRICs 諸国（ブリックス：ブラジル・ロシア・インド・中国の4カ国の総称）が勢いを失うなかで、ASEAN（東南アジア諸国連合）経済が比較的堅調に拡大しております。

しかし、国内経済は消費増税後に駆け込み需要の反動による減少などにより大きく落ち込んで以降、やや持ち直しの動きは見られるものの、そのペースは緩慢となっています。アベノミクス始動後、長引く景気低迷からの回復の兆しを見せる一方、道半ばとも言われるデフレ脱却や、経済成長と財政再建の両立に向けた第3の矢「成長戦略」を柱とした潜在成長率の底上げなど、依然として課題も残されております。

また、農業・JAを取り巻く内外の環境は、ここ数年、世界的な異常気象の頻発などに伴い食料自給は中長期的にひっ迫する可能性が指摘されており、国内においても、高齢化・後継者不足によって遊休農地や耕作放棄地が増加し続けるなど問題を抱えております。

さらに、農協改革・TPP交渉と予断を許さぬ状況が続きますが、JAグループでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、相互扶助の理念に基づき、消費者へ安全・安心な国産農畜産物をお届けし、農業者の所得増大、地域の活性化を実現するため、さまざまな自己改革に挑戦しています。これからも、農業のさらなる成長を盛り上げていくため、一層スピードアップをして改革をすすめてまいります。

当JAは、中期3ヶ年経営計画に基づき、各事業では重点実施項目を挙げて総合性を発揮するべく、平成26年度事業方針・事業計画を策定し、中期3ヶ年経営計画の第2年度として事業の効率化などによる生産性の向上や収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、組合員みなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済新契約高・保有高・短期掛金高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成させていただきました。

一方、事業収支は、事業総利益は39億3,776万円と前年対比では減少となりましたが、事業管理費の節減にも努めたことで、事業利益では前年比2,927万円増加の2億7,738万円を確保することができました。

● 当年度における重要な事項の内容

記載する事項はありません。

● 組合が対処すべき重要な課題

- ①自己資本比率の新たな基準（バーゼルⅢ）規制に向けた内部留保の充実・強化
- ②店舗再配置を基軸とした事業・事業施設の見直し
- ③組合員・組合員組織の充実と活性化対策
- ④内部統制・コンプライアンス態勢の強化
- ⑤バーゼル規制強化・TPP交渉参加などの政治的変化の動向と影響に対する適切な対応などを当JAが対処すべき重要な課題として、中期3ヶ年経営計画（平成25年度から27年度）に取り組んでおります。

● 信用事業

〔金融関係〕

1. JAらしさを意識した商品、安全・安心な金融サービスの提供に努めました。

“東日本大震災”の被災者支援を目的とした第4弾「復興支援定期貯金『援（たすく）』」や、北海道の農畜産物や特産品が抽選で当たる「ドローン貯キャンペーン」を展開するとともに、保証付ローンでは保証料を含めてわかりやすく表示するなど、利用しやすい金融サービスの提供に努めました。

2. 組合員・地域のみなさまがさらに利用しやすくなるように努めました。

ローン相談会の毎月第一土曜日開催やネットローンの展開により、幅広い顧客ニーズに応えたほか、年金感謝ウィークを実施し既往顧客の利用拡大に努めました。

3. 安全で安定的運用に努めました。

長期国債の取得により、安定的収益確保と安全な運用に努めました。

4. 安心して相談いただけるよう専門性の高い人材の養成に努めました。

「ファイナンシャル・プランナー」、「銀行業務検定試験」、「JAバンク農業金融プランナー」などの資格取得者の養成に努めました。

〔融資審査関係〕

1. 審査機能の充実を図りました。

貸出による信用リスクを最小限に抑えるため、信用供与先の財務状況・情報の分析、担保評価の適正化、自己査定実施に向けた研修などにより、審査機能の充実を図りました。

2. 貸出資産の適正な管理に努めました。

金融円滑化に対応すべく体制整備を図るとともに、関係機関および支店・他部署と連携し、貸出資産の適正な管理に努めました。

3. 融資担当者などの育成に努めました。

顧客ニーズに的確に対応できるよう融資に関する研修を実施することで、融資担当者などの育成に努めました。

● 共済事業

1. 既契約者への訪問活動による積極的な商品提供を致しました。

保障内容の充実を図るため、既契約者訪問（3Q訪問）活動の展開により、保障内容の確認および顧客ニーズに合った保障提供を実践し、建物更生共済および一時払養老生命共済を中心に、医療系・年金・介護・短期共済と幅広くご契約いただきました。

2. JA共済のPR活動による新規顧客獲得を行いました。

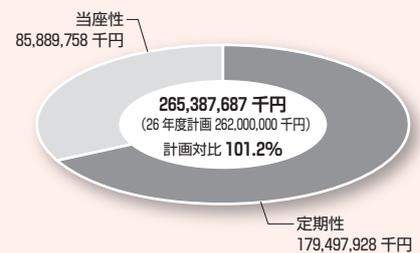
ニューパートナー獲得と窓口来店客の増加をめざし、JA共済・JAさっぽろの事業紹介を各種イベントやJAまつりを通じて実施しました。また、各種広告媒体（新聞・テレビ・フリーペーパーなど）を活用した重点的なPR戦略を行いました。

JA共済連と連携を図り、アンパンマン交通安全キャラバンなどの交通安全啓蒙を中心とした社会貢献活動をあわせて行いました。

3. 職員教育研修会の実施と、接客および知識の向上の強化

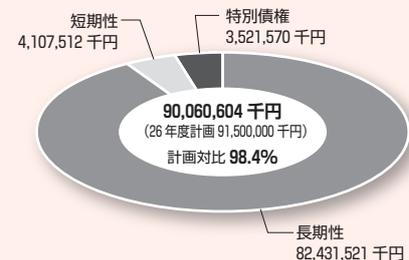
顧客満足度の向上と推進スキルアップを目的に、外部講師を招き渉外担当者と窓口担当者の合同研修会を重点的に実施致しました。

■ 貯金(26年度実績)



夏・冬のキャンペーンをはじめとして貯金は堅調に増加したことにより、51億円強の純増となりました。

■ 貸出金(26年度実績)

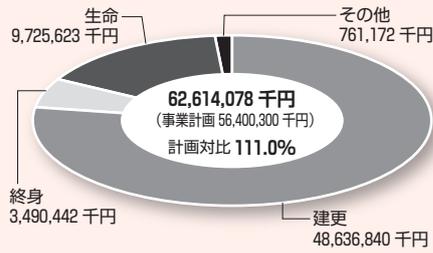


各種ローンキャンペーンの実施により積極的に伸張を図りましたが、約定償還などによる減少額を補えず、残高は900億円となりました。

事業の概況

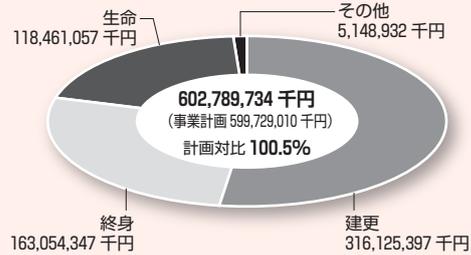
長期共済新契約高 (26 年度実績)

(総契約件数 6,786 件)



長期共済保有高 (26 年度実績)

(保有総件数 65,005 件)



年金共済新契約高

(単位：千円)

事業計画	50,000
事業実績	66,684
計画対比	133.4%

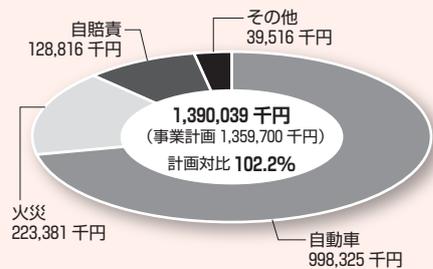
年金共済保有高

(単位：千円)

事業計画	2,512,500
事業実績	2,574,784
計画対比	102.5%

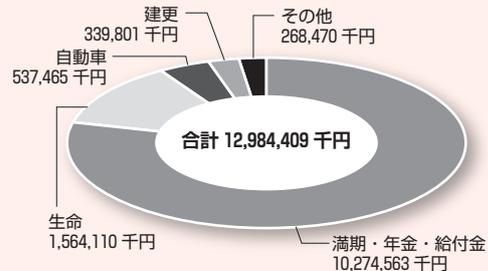
短期共済新契約高 (26 年度実績)

(総件数 52,845 件)



26 年度支払共済金

(総件数 11,906 件)



経済事業

〔営農販売〕

1. 生産と販売の状況

平成 26 年度は融雪が順調にすすみ春耕期の作業も前倒し傾向で推移しましたが、その後の降水量が少なく作物の生育に停滞が見られました。7 月以降は天候に恵まれ順調に生育しましたが、9 月 11 日の記録的な大雨により一部農作物および施設が被害に見舞われました。市内の作況は概ね平年並みとなり札幌市場への出荷量が前年対比 103.6%となりました。販売取扱金額については、玉葱の市況低迷の影響により前年対比 95.0%の結果に留まりました。

2. 直売および相対取引などの販路拡大に取り組みました。

南・北経済センターに隣接した直売所の取扱高は 22,456 千円で前年比 99.6%の結果となりました。これまでのホクレンショップ「もぎたて市」・八紘学園直売所・くるの杜・さとらんど市場などに加え、新たに地域限定で地元農産物の量販店でのインショップに取り組みました。

3. 札幌産農畜産物の PR 活動に取り組みました。

札幌カルチャーナイト・さとらんど収穫祭・清田マルシェ・北海道フルーツマルシェなどの各種イベントへの参加や地下歩道空間での生産者による対面販売など札幌産農畜産物の PR 活動を実施致しました。

4. 関係機関と連携し、市内農業への理解促進を図るため食農教育に取り組みました。

札幌市教育委員会など関係機関と連携し札幌市学校給食フードリサイクル事業へ参画しました。また、各地区において、農業体験・現地学習の受入を行いました。

5. 行政機関と連携し実効性のある事業の導入を図りました。

生産者の所得確保の一助とするための「経営所得安定対策事業」、生産施設の導入や有害鳥獣対策を支援するための「札幌市農業基盤整備事業」などに取り組みました。

6. 札幌の伝統ある野菜の継承に取り組みました。

「札幌大球」(キャベツ)・「サッポロミドリ」(枝豆)など地元札幌に由来がある農産物を「札幌伝統野菜」と銘打ち試験栽培を行い、地元量販店などへの供給に取り組みました。

〔購買〕

1. 取りまとめ購買を基軸とした計画的な供給に努めました。

大口取引先奨励制度の周知による予約購買の取りまとめ、並びに各種購買品の訪問推進など事業伸張に向けた取り組みを各経済

センターにおいて積極的に行ってまいりましたが、平成 26 年 4 月の消費税率改定に伴う駆け込み需要の影響により、計画達成までには至りませんでした。

2. 総合事業の利点を活かした車両販売の拡大に努めました。

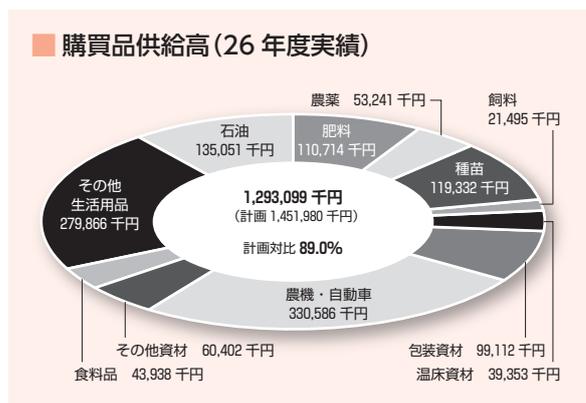
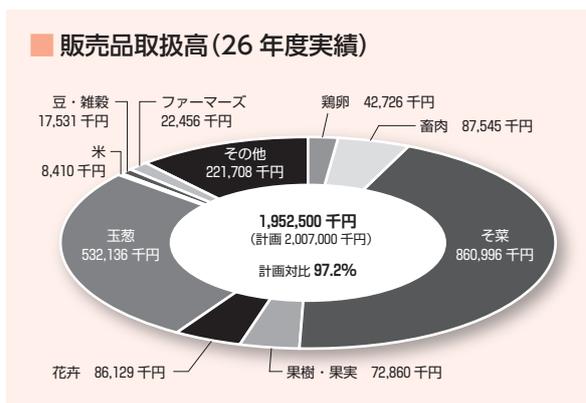
各経済センターと情報を共有し、各種キャンペーンにおけるダイレクトメールの送付並びに広報誌への掲載による PR 活動や、支店推進担当者と組合員・利用者宅同行訪問を実施し、総合事業の利点を活かした事業推進を図りました。

3. 組合員のニーズに応じた商品の提案に努めました。

営農渉外活動を通じて収集した情報をもとに、地域や個々のニーズに則した肥料・農薬・資材などの提案に努めました。

4. カタログ販売などによる利用者の拡大に努めました。

資材カタログ（ホクレンガレージ）などの配布による取りまとめや、農機具・資材チラシの広報誌折込みなどにより、組合員の利便性の向上を図り利用者の拡大に努めました。



農業経営事業

1. 加工玉葱の生産者負担軽減を図るため玉葱栽培に取り組みました。

農業経営事業における玉葱栽培については、F1 品種オホーツク 222 が 4,456kg/10a、在来品種札幌黄が 3,199kg/10a の収量となりました。一部、害虫の被害により、オホーツク 222 で 19.9%、札幌黄で 32.0%の腐敗が発生し商品化率が低い結果となりました。

2. 札幌黄（玉葱）の優良系統維持のため、採種事業に取り組みました。

札幌黄の採種については、面積換算で約 4.1ha 分についての種子を組合員へ供給致しました。

3. 緑肥作物導入の効果を確認するため緑肥栽培試験を実施しました。

緑肥栽培試験について、本年度はヒマワリ、ソルガム 2 品種の緑肥による収量調査および土壌断面調査を実施し、土壌物理性改善効果を確認しました。

収入 (単位：千円)

項目	計 画	決 算 金 額
オホーツク 222	2,600	1,797
札幌黄	1,100	847
札幌黄〔種子〕		180
その他		67
販売代金合計	3,700	2,891
計画対比		78.1%

支出 (単位：千円)

項目	計 画	決 算 金 額
人件費	1,000	1,000
賃借料	550	431
水道光熱費	200	195
種苗費	400	350
肥料費	400	614
農薬費	200	212
資材費	250	275
機械費	300	185
修繕費	200	67
その他	200	406
生産費合計	3,700	3,735
計画対比		100.9%

事業の概況

● 相談事業

1. 相談事業について

組合員の資産有効活用や次世代対策を含めた事業の承継および資産承継の支援相談など、組合員ニーズにあった提案を致しました。また記帳代行センター機能を充実させ申告データ入力支援を積極的に行いました。また資産管理部会や青色申告会を中心に研修会を開催し、情報の収集、提供に努めました。

2. 土地建物売買仲介について

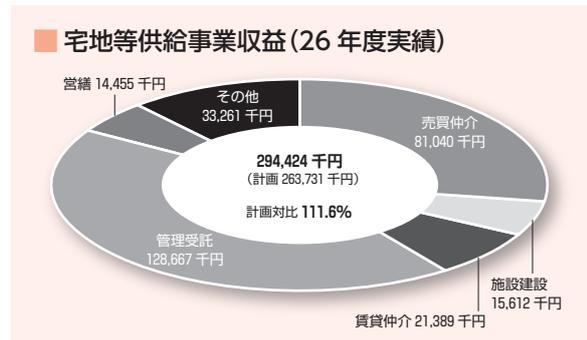
建売住宅業者の分譲用住宅用地を中心に成約となり、また企業の土地取得もあり計画を大幅に上回る実績となりました。

3. 施設建設について

建築状況の厳しさが続くなか、「施設建設応援キャンペーン」の展開および施主の意思を尊重しつつ事業提案を積極的に行いましたが、計画達成までは至りませんでした。

4. 賃貸管理受託戸数について

新築物件はもとより既存物件に対し重点的に切替推進に取り組みましたが、建物の売却・解体による契約解除もあり、また地区によっては他社との競合もあり計画達成には至りませんでした。



〈取扱の内訳〉

・ 売買仲介業務 (取扱高)	3,213,291 千円 (59 件)	(計画 2,030,000 千円)
・ 施設建設業務 (取扱高)	1,086,585 千円 (17 件)	(計画 2,000,000 千円)
・ 賃貸仲介業務 (取扱件数)	198 件	(計画 200 件)
・ 管理受託業務 (建物管理)	4,177 戸 (908 棟)	(計画 4,325 戸)
・ 営繕業務 (取扱高)	347,055 千円 (2,149 件)	(計画 250,000 千円)

最近5年間の主要な経営指標 (単体)

(単位：千円、人、%)

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経常収益	6,741,633	6,737,989	6,800,054	6,642,033	6,300,921
信用事業収益	3,149,053	3,105,986	3,014,115	2,984,350	2,999,114
共済事業収益	1,256,672	1,278,193	1,382,669	1,348,091	1,263,234
農業関連事業収益	1,350,676	1,290,838	1,286,002	1,283,845	1,065,436
その他事業収益	985,230	1,062,971	1,117,267	1,025,746	973,134
経常利益	122,910	276,276	320,945	380,600	405,932
当期剰余金	75,556	205,446	145,372	287,873	318,616
出資金	4,520,862	4,546,461	4,592,785	4,683,717	4,808,268
出資口数	4,520,862	4,546,461	4,592,785	4,683,717	4,808,268
純資産額	11,429,162	11,583,654	11,764,985	12,082,801	12,836,204
総資産額	265,401,248	273,329,015	279,723,389	279,291,098	283,318,104
貯金など残高	247,731,684	256,561,221	259,048,574	260,213,176	265,387,687
貸出金残高	95,088,247	93,744,816	94,424,640	92,454,292	90,060,604
有価証券残高	349,606	549,938	886,807	986,811	1,392,701
剰余金配当金額	44,222	44,190	44,654	54,308	55,509
出資配当の額	44,222	44,190	44,654	54,308	55,509
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	415 人	406 人	396 人	388 人	381 人
単体自己資本比率	10.27%	10.27%	10.20%	10.42%	10.68%

〔注記〕 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。

3. 出資金口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合などがその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

貸借対照表

平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	255,683,366	(負 債 の 部)	
(1) 現金	885,784	1. 信用事業負債	260,954,368
(2) 預金	164,545,035	(1) 貯 金	260,213,176
系統預金	164,537,909	(2) 借入金	16,782
系統外預金	7,125	(3) その他の信用事業負債	713,742
(3) 有価証券	986,811	未払費用	414,692
国債	986,811	その他の負債	299,049
(4) 貸出金	92,454,292	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	10,667
(うち特別債権)	(3,527,130)		
(5) その他の信用事業資産	513,550	2. 共済事業負債	3,356,493
未収収益	309,559	(1) 共済借入金	34,992
その他の資産	203,990	(2) 共済資金	2,796,295
(6) 貸倒引当金	△ 3,702,108	(3) 共済未払利息	369
		(4) 未経過共済付加収入	513,476
2. 共済事業資産	44,471	(5) 共済未払費用	3,243
(1) 共済貸付金	34,992	(6) その他の共済事業負債	8,116
(2) 共済未収利息	369		
(3) その他の共済事業資産	9,253	3. 経済事業負債	561,212
(4) 貸倒引当金	△ 143	(1) 経済事業未払金	247,490
		(2) 経済受託債務	97,668
3. 経済事業資産	348,821	(3) その他の経済事業負債	216,053
(1) 経済事業未収金	81,841		
(2) 経済受託債権	7,650	4. 雑負債	1,266,895
(3) 棚卸資産	32,326	(1) 未払法人税など	86,428
購買品	32,326	(2) 資産除去債務	9,000
(4) その他の経済事業資産	227,640	(3) その他の負債	1,171,465
(5) 貸倒引当金	△ 636		
		5. 諸引当金	1,069,328
4. 雑資産	1,724,568	(1) 賞与引当金	242,775
(1) 雑資産	1,740,680	(2) 退職給付引当金	700,097
(うち損失補填債権勘定)	(26,375)	(3) 役員退職慰労引当金	126,455
(2) 貸倒引当金	△ 16,111		
		負債の部合計	267,208,297
5. 固定資産	10,780,628	(純 資 産 の 部)	
(1) 有形固定資産	10,057,395	1. 組合員資本	12,082,801
建物	8,140,858	(1) 出資金	4,683,717
機械装置	91,256	(2) 利益剰余金	7,456,234
土地	6,398,475	利益準備金	2,239,139
その他の有形固定資産	931,124	その他利益剰余金	5,217,094
減価償却累計額	△ 5,504,319	金融事業基盤強化積立金	2,122,200
(2) 無形固定資産	81,051	肥料共同購入積立金	463
その他の無形固定資産	81,051	生活総合センター機能強化積立金	152,500
(3) 合併特別勘定	651,120	宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	54,500
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	固定資産リスク準備積立金	55,000
		税効果積立金	276,846
6. 外部出資	10,432,540	合併特別勘定積立金	15,027
(1) 外部出資	10,432,540	特別積立金	1,932,542
系統出資	10,231,898	当期末処分剰余金	608,015
系統外出資	150,642	(うち当期剰余金)	(287,873)
子会社出資	50,000	(3) 処分未済持分	△ 57,150
7. 繰延税金資産	276,701		
資産の部合計	279,291,098	純資産の部合計	12,082,801
		負債・純資産の部合計	279,291,098

〔注記〕はP39に記載

● 平成 26 年度 平成 27 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 信用事業資産	260,043,871	(負 債 の 部)	
(1) 現金	808,641	1. 信用事業負債	266,186,067
(2) 預金	170,963,057	(1) 貯 金	265,387,687
系統預金	170,950,448	(2) 借入金	13,985
系統外預金	12,608	(3) その他の信用事業負債	765,389
(3) 有価証券	1,392,701	未払費用	467,511
国債	1,392,701	その他の負債	297,878
(4) 貸出金	90,060,604	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	19,004
(うち特別債権)	(3,521,570)		
(5) その他の信用事業資産	397,092	2. 共済事業負債	2,330,938
未収収益	277,662	(1) 共済借入金	38,110
その他の資産	119,430	(2) 共済資金	1,784,978
(6) 貸倒引当金	△ 3,578,226	(3) 共済未払利息	379
		(4) 未経過共済付加収入	490,241
		(5) 共済未払費用	3,158
		(6) その他の共済事業負債	14,071
2. 共済事業資産	44,408	3. 経済事業負債	256,318
(1) 共済貸付金	38,110	(1) 経済事業未払金	125,903
(2) 共済未収利息	379	(2) 経済受託債務	69,323
(3) その他の共済事業資産	6,062	(3) その他の経済事業負債	61,092
(4) 貸倒引当金	△ 144		
3. 経済事業資産	175,905	4. 雑負債	1,176,331
(1) 経済事業未収金	58,484	(1) 未払法人税など	28,842
(2) 経済受託債権	10,190	(2) 資産除去債務	7,907
(3) 棚卸資産	30,233	(3) その他の負債	1,139,581
購買品	30,233		
(4) その他の経済事業資産	77,621	5. 諸引当金	532,244
(5) 貸倒引当金	△ 623	(1) 賞与引当金	240,432
		(2) 退職給付引当金	174,464
		(3) 役員退職慰労引当金	117,347
4. 雑資産	1,677,794		
(1) 雑資産	1,680,478	負債の部合計	270,481,900
(2) 貸倒引当金	△ 2,684	(純 資 産 の 部)	
5. 固定資産	10,808,589	1. 組合員資本	12,826,163
(1) 有形固定資産	10,085,151	(1) 出資金	4,808,268
建物	8,230,990	(2) 利益剰余金	8,086,548
機械装置	92,401	利益準備金	2,299,139
土地	6,398,475	その他利益剰余金	5,787,409
その他の有形固定資産	773,525	金融事業基盤強化積立金	2,242,200
減価償却累計額	△ 5,410,240	肥料共同購入積立金	463
(2) 無形固定資産	81,257	生活総合センター機能強化積立金	152,500
(3) 合併特別勘定	651,120	宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	56,500
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939	固定資産リスク準備積立金	105,000
6. 外部出資	10,432,513	税効果積立金	137,458
(1) 外部出資	10,432,513	合併特別勘定積立金	15,027
系統出資	10,231,901	特別積立金	1,932,542
系統外出資	150,612	当期末処分剰余金	1,145,717
子会社出資	50,000	(うち当期剰余金)	(318,616)
7. 繰延税金資産	135,021	(3) 処分未済持分	△ 68,653
資産の部合計	283,318,104	2. 評価・換算差額など	10,040
		(1) その他有価証券評価差額金	10,040
		純資産の部合計	12,836,204
		負債・純資産の部合計	283,318,104

〔注記〕は P41 に記載

損益計算書

平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	3,974,770	(15) 農業経営事業収益	2,407
(1) 信用事業収益	2,984,350	(16) 農業経営事業費用	4,438
資金運用収益	2,889,416	農業経営事業総損失	2,030
(うち預金利息)	(349,698)	(17) 営農指導事業収入	7,857
(うち受取奨励金)	(707,274)	(18) 営農指導事業支出	54,870
(うち有価証券利息)	(10,559)	営農指導収支差額	△ 47,013
(うち貸出金利息)	(1,757,019)	2. 事業管理費	3,726,657
(うちその他受入利息)	(64,864)	(1) 人件費	2,823,525
役務取引など収益	62,992	(2) 業務費	227,714
その他事業直接収益	56	(3) 諸税負担金	194,982
その他経常収益	31,884	(4) 施設費	468,853
(2) 信用事業費用	739,019	(5) その他事業管理費	11,581
資金調達費用	271,828	事業利益	248,113
(うち貯金利息)	(269,005)	3. 事業外収益	99,398
(うち給付補填備金繰入)	(2,822)	(1) 受取雑利息	8,606
役務取引など費用	26,438	(2) 受取出資配当金	39,072
その他経常費用	440,752	(3) 賃貸料	45,004
(うち貸倒引当金繰入額)	(42,299)	(4) 雑収入	6,714
信用事業総利益	2,245,330	4. 事業外費用	△ 33,088
(3) 共済事業収益	1,348,091	(1) 支払雑利息	5,841
共済付加収入	1,314,247	(2) 寄附金	711
共済貸付金利息	812	(3) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 69,423
その他の収益	33,031	(4) 賃貸施設費用	23,840
(4) 共済事業費用	169,486	(5) 雑損失	5,942
共済借入金利息	809	経常利益	380,600
共済推進費	43,146	5. 特別利益	61,698
共済保全費	73,722	(1) 固定資産処分益	57,356
その他の費用	51,807	(2) 団体建物火災共済金	3,522
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 9)	(3) その他の特別利益	819
共済事業総利益	1,178,604	6. 特別損失	42,333
(5) 購買事業収益	1,618,304	(1) 固定資産処分損	8,830
購買品供給高	1,598,478	(2) JA 第 2 ビル解体・跡地処分費用	27,569
その他の収益	19,825	(3) その他の特別損失	5,933
(6) 購買事業費用	1,526,249	税引前当期利益	399,964
購買品供給原価	1,454,040	法人税・住民税および事業税	94,412
購買配達費	4,129	法人税など調整額	17,679
その他の費用	68,079	法人税など合計	112,091
(うち貸倒引当金繰入額)	(167)	当期剰余金	287,873
(うち貸倒損失)	(3)	当期首繰越剰余金	302,435
購買事業総利益	92,054	税効果積立金取崩額	17,706
(7) 販売事業収益	47,025	当期末処分剰余金	608,015
販売手数料	33,955		
その他の収益	13,069		
(8) 販売事業費用	20,291		
その他の費用	20,291		
販売事業総利益	26,734		
(9) 農業倉庫事業収益	23,342		
(10) 農業倉庫事業費用	19,820		
農業倉庫事業総利益	3,521		
(11) 利用事業収益	335,768		
共同利用施設収益	334,846		
利用収益	922		
(12) 利用事業費用	30,522		
共同利用施設費	30,522		
利用事業総利益	305,246		
(13) 宅地等供給事業収益	274,886		
(14) 宅地等供給事業費用	102,563		
宅地等供給事業総利益	172,322		

〔注記〕は P39 に記載

● 平成 26 年度 平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	3,937,762	農業経営事業総損失	843
(1) 信用事業収益	2,999,114	(17) 営農指導事業収入	9,437
資金運用収益	2,882,620	(18) 営農指導事業支出	57,775
(うち預金利息)	(322,156)	営農指導収支差額	△ 48,337
(うち受取奨励金)	(770,899)	2. 事業管理費	3,660,377
(うち有価証券利息)	(15,226)	(1) 人件費	2,747,672
(うち貸出金利息)	(1,686,823)	(2) 業務費	223,109
(うちその他受入利息)	(87,514)	(3) 諸税負担金	206,347
役務取引など収益	59,175	(4) 施設費	471,799
その他経常収益	57,318	(5) その他事業管理費	11,448
(2) 信用事業費用	737,936	事業利益	277,384
資金調達費用	274,650	3. 事業外収益	163,371
(うち貯金利息)	(272,568)	(1) 受取雑利息	8,577
(うち給付補填備金繰入)	(2,082)	(2) 受取出資配当金	83,604
役務取引など費用	27,810	(3) 賃貸料	48,359
その他経常費用	435,475	(4) 雑収入	22,829
(うち貸倒引当金繰入額)	(5,962)	4. 事業外費用	34,823
(うち貸出金償却)	(9,539)	(1) 支払雑利息	5,706
信用事業総利益	2,261,177	(2) 貸倒損失	1,397
(3) 共済事業収益	1,263,234	(3) 寄附金	775
共済付加収入	1,219,880	(4) 貸倒引当金繰入額 (事業外)	1,174
共済貸付金利息	840	(5) 賃貸施設費用	20,765
その他の収益	42,514	(6) 雑損失	5,005
(4) 共済事業費用	162,963	経常利益	405,932
共済借入金利息	830	5. 特別利益	14,590
共済推進費	41,184	(1) 固定資産処分益	11,422
共済保全費	75,462	(2) その他の特別利益	3,168
その他の費用	45,485	6. 特別損失	47,021
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(1) 固定資産処分損	23,463
共済事業総利益	1,100,271	(2) 本店設備改修工事費用	6,315
(5) 購買事業収益	1,313,390	(3) 西町支店統合関係費用	4,460
購買品供給高	1,293,099	(4) 旧北野支店店舗解体費用	8,040
その他の収益	20,291	(5) その他の特別損失	4,741
(6) 購買事業費用	1,236,261	税引前当期利益	373,501
購買品供給原価	1,173,874	法人税・住民税および事業税	56,416
購買配達費	814	法人税など調整額	△ 1,531
その他の費用	61,572	法人税など合計	54,885
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 57)	当期剰余金	318,616
購買事業総利益	77,129	当期首繰越剰余金	321,706
(7) 販売事業収益	44,157	会計方針の変更による累積的影響額	366,006
販売手数料	31,960	会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	687,713
その他の収益	12,196	税効果積立金取崩額	139,387
(8) 販売事業費用	19,065	当期末処分剰余金	1,145,717
販売事業総利益	25,091		
(9) 農業倉庫事業収益	27,478		
(10) 農業倉庫事業費用	17,554		
農業倉庫事業総利益	9,923		
(11) 利用事業収益	346,790		
共同利用施設収益	345,754		
利用収益	1,036		
(12) 利用事業費用	34,030		
共同利用施設費	34,030		
利用事業総利益	312,760		
(13) 宅地等供給事業収益	294,424		
(14) 宅地等供給事業費用	93,836		
宅地等供給事業総利益	200,588		
(15) 農業経営事業収益	2,891		
(16) 農業経営事業費用	3,735		

〔注記〕は P41 に記載

単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	399,964	373,501
減価償却費	213,538	204,043
減損損失	—	—
役員退任慰労引当金の増加額	12,647	△ 9,108
貸倒引当金の増加額	△ 924,800	△ 137,321
賞与引当金の増加額	△ 3,086	△ 2,342
退職給付引当金の増加額	△ 48,746	△ 20,238
外部出資など損失引当金の増減額	—	—
信用事業資金運用収益	△ 2,889,416	△ 2,111,721
信用事業資金調達費用	271,828	274,650
共済貸付金利息	△ 812	△ 840
共済借入金利息	809	830
受取雑利息および受取出資配当金	△ 47,678	△ 92,182
支払雑利息	5,841	5,706
有価証券関係損益	2,502	2,758
固定資産売却損益	△ 48,525	12,041
固定資産除去損	9,096	21,437
外部出資関係損益	—	—
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増減	1,910,230	2,470,618
預金の純増減	△ 4,048,000	△ 8,717,000
貯金の純増減	1,164,601	5,174,511
信用事業借入金の純増減	△ 2,798	△ 2,797
その他の信用事業資産の純増減	3,581	5,644
その他の信用事業負債の純増減	58,598	7,674
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 10,359	△ 3,118
共済借入金の純増減	10,359	3,118
共済資金の純増減	△ 2,243,459	△ 1,011,317
未経過共済付加収入の純増減	△ 15,180	△ 23,235
その他の共済事業資産の純増減	14,276	3,190
その他の共済事業負債の純増減	△ 18,195	5,869
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増減	△ 11,963	23,356
経済受託債権の純増減	19,250	△ 2,540
棚卸資産の純増減	14,142	2,092
支払手形および経済事業未払金の純増減	99,060	△ 121,587
経済受託債務の純増減	70,433	△ 28,345
その他経済事業資産の純増減	△ 75,992	150,019
その他経済事業負債の純増減	78,475	△ 154,960
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税などの増減額	8,092	7,936
その他の資産の純増減	965,052	60,201
その他の負債の純増減	△ 90,446	△ 78,573
信用事業資金運用による収入	2,909,250	2,145,214
信用事業資金調達による支出	△ 173,449	△ 221,951
共済貸付金利息による収入	658	830
共済借入金利息による支出	△ 656	△ 820
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	△ 2,411,277	△ 1,784,752

単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度
雑利息および出資配当金の受取額	47,678	92,182
雑利息の支払額	△ 5,841	△ 5,706
法人税などの支払額	△ 65,867	△ 114,002
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,435,307	△ 1,812,279
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 116,974	△ 394,783
有価証券の売却による収入	14,467	—
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	—	—
固定資産の取得による支出	△ 78,617	△ 271,778
固定資産の売却による収入	374,684	6,294
外部出資による支出	△ 3	△ 3
外部出資の売却などによる収入	—	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,557	△ 660,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	—	—
経済事業借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	286,908	359,363
出資の払戻による支出	△ 168,199	△ 208,656
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	40,815	57,150
持分の取得による支出	△ 40,815	△ 57,150
出資配当金の支払額	△ 44,654	△ 54,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,054	96,398
4 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△ 2,167,695	△ 2,376,121
6 現金および現金同等物の期首残高	7,040,315	4,872,620
7 現金および現金同等物の期末残高	4,872,620	2,496,498

注記表

平成 25 年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - ② 子会社株式 総平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
- 〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 〔時価のないもの〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品
売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
 - ② 無形固定資産
定額法。
なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額の内いずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によります。
ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。
- ### 2. 貸借対照表関係
- (1) 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 63,309 千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|--------|-----------|--------|----------|
| 建物 | 2,115 千円 | 構築物 | 339 千円 |
| 機械装置 | 2,468 千円 | 車輛運搬具 | 550 千円 |
| 工具器具備品 | 15,342 千円 | 無形固定資産 | 1,974 千円 |
| 土地 | 40,520 千円 | | |
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 76,091 千円
子会社に対する金銭債務の総額 68,783 千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 82,122 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 - ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は 146,008 千円、延滞債権額は 4,562,623 千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。
 - ② 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 404,347 千円あります。
なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ④ ①～②の合計額は 5,112,979 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額 (単位：千円)

子会社との取引による収益総額	8,548
うち事業取引高	2,548
うち事業取引以外の取引高	6,000
子会社との取引による費用総額	185,222
うち事業取引高	179,371
うち事業取引以外の取引高	5,850

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当 JA は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当 JA が保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

当 JA では、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

ロ 市場リスクの管理

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

(※) ALM (Asset Liability Management / アセット・ライアビリティ・マネジメント)

金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。

日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)

当 JA で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 JA において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。

当 JA では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が424,372千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

八 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法定に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めております。

④金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによる場合、当該価額が異なることとなります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	164,545,035	(164,932,783)	(387,748)
有価証券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
満期保有目的の債券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
貸出金（*1）	92,871,346		
貸倒引当金（*2）	△ 3,703,381		
貸倒引当金控除後	89,167,965	(90,941,739)	(1,773,773)
経済事業未収金	81,841		
貸倒引当金（*3）	△ 500		
貸倒引当金控除後	81,341	(81,341)	(-)
資産計	254,781,153	(256,985,168)	(2,204,014)
貯金	260,213,176	(260,215,103)	(1,927)
借入金	16,782	(16,632)	(△ 149)
経済事業未払金	247,490	(247,490)	(-)
負債計	260,477,449	(260,479,227)	(1,778)

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金417,054千円を含めております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

イ 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

	貸借対照表計上額
外部出資（*）	10,432,540
合 計	10,432,540

（*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	130,207,035	-	20,000,000	14,338,000	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	950,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
貸出金（*1）（*2）	10,560,300	5,915,805	5,752,890	5,316,596	4,879,991	54,515,194
経済事業未収金（*3）	81,545	-	-	-	-	-
合 計	140,848,880	5,915,805	25,752,890	19,654,596	4,879,991	55,465,194

（*1）貸出金のうち、当座貸越920,375千円については「1年以内」に含めております。

（*2）貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権など5,930,567千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

（*3）経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権296千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（*）	205,030,600	14,101,389	23,736,155	12,955,253	4,389,776	-
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797
合 計	205,033,397	14,104,186	23,738,952	12,958,050	4,392,573	2,797

（*）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：千円）

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	貸借対照表計上額			時 価	差 額
	国 債				
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	102,494		102,267	△ 227
合 計		986,811		1,029,304	42,492

②その他有価証券で時価のあるものはありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

	売却額	売却益	売却損
国 債	14,467	56	-
合 計	14,467	56	-

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務（うち準職員分）	△ 2,756,120千円 △ 48,031千円
①勤務費用（うち準職員分）	△ 135,042千円 △ 4,758千円
②利息費用	△ 31,549千円
③数理計算上の差異の発生額	△ 2,840千円
④退職給付の支払額（うち準職員分）	218,721千円 (4,551)千円
調整額合計	49,288千円 (①～④の合計)
期末における退職給付債務（期首+調整額）	△ 2,706,831千円 △ 48,238千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,007,275千円
①期待運用収益	20,072千円
②数理計算上の差異の発生額	339千円
③特定退職共済制度への拠出金	120,575千円
④退職給付の支払額	△ 141,529千円
調整額合計	△ 541千円 (①～④の合計)
期末における年金資産（期首+調整額）	2,006,734千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務（うち準職員分）	△ 2,706,831千円 △ 48,238千円
②特定退職共済制度（JA全国共済会）	2,006,734千円
③未積立退職給付債務	△ 700,097千円 (①+②)
④貸借対照表計上純額	△ 700,097千円
⑤退職給付引当金（うち準職員分）	△ 700,097千円 △ 48,238千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用（うち準職員分）	135,042千円 (4,758)千円
②利息費用	31,549千円
③期待運用収益	△ 20,072千円
④数理計算上の差異の費用処理額	2,501千円
小 計	149,020千円 (①～④の合計)
⑤臨時に支払った割増退職金	9,328千円
合 計	158,348千円 (①～⑤の合計)

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債 券	83%
年金保険投資	15%
現金および預金	2%
合 計	100%

注記表

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率 1.165%
②期待運用収益率 1.000%
③数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理
- (9) 農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金
農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるため、平成 44 年 3 月末までに拠出する特例業務負担金の平成 26 年 3 月現在における将来見込額は、538,356 千円となっております。
なお、当年度拠出した特例業務負担金 35,124 千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

7. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
- | 繰延税金資産 | |
|---------------------|-------------|
| 退職給付引当金超過額 | 193,086 千円 |
| 貸倒引当金超過額 | 90,484 千円 |
| 賞与引当金超過額 | 66,957 千円 |
| 減損損失否認額 | 52,969 千円 |
| 貸付金未収利息否認額 | 9,267 千円 |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 34,876 千円 |
| その他 | 20,267 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 467,909 千円 |
| 評価性引当額 | △191,063 千円 |
| 繰延税金資産合計 (A) | 276,846 千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去費用計上額 | △145 千円 |
| 繰延税金負債合計 (B) | △145 千円 |
| 繰延税金資産の純額 (A) + (B) | 276,701 千円 |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異
法定実効税率 29.36%
(調整)
交際費など永久に損金に算入されない項目 3.69%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △1.12%
住民税均等割・事業税率差異など 1.71%
評価性引当額の増減 △7.38%
税率変更による繰延税金資産の減額修正 1.42%
その他 0.35%
税効果会計適用後の法人税などの負担率 28.03%
- (3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額
所得税法などの一部を改正する法律が平成 26 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成 26 年度適用分について、前事業年度の 29.36%から 27.58%に変更されました。その結果、繰延税金資産が 5,688 千円減少し、法人税など調整額が 5,688 千円増加しています。

8. 賃貸など不動産関係

当 JA では、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成 25 年度における当該賃貸など不動産に関する賃貸損益は 325,487 千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上）です。
また、当該賃貸など不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
6,449,177	△368,021	6,081,156	5,679,048

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注 2) 当期増減額のうち、主な増加額は旧北野支店を賃貸施設へと利用目的を変更したことによる増加（67,154 千円）であり、主な減少額は不動産売却（333,274 千円）および減価償却（108,506 千円）です。
(注 3) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて当 JA で算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. その他の注記

- (1) 資産除去債務会計
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- ①当該資産除去債務の概要
当 JA の事務所の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。
- ②当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 7 年～54 年、割引率は 0.861%～2.285%を採用しております。
- ③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減（単位：千円）
- | | |
|-----------------|-------|
| 期首残高 | 9,560 |
| 時の経過による調整額 | 71 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △631 |
| 期末残高 | 9,000 |
- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当 JA は、一部の事務所に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当 JA が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

平成 26 年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
②子会社株式 総平均法による原価法
③その他有価証券
[時価のあるもの]
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
[時価のないもの]
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
①購買品
売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
②固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
②無形固定資産
定額法。
なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
①生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。
- (6) 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 会計方針の変更

- (1) 退職給付に関する会計基準などの適用
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）、「以下、「退職給付会計基準」といいます。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準などを適用しております。
これに伴い、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。
退職給付会計基準などの適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過措置に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に

加算しています。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が366,006千円増加しております。また、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ15,895千円増加しています。

3. 貸借対照表関係

- (1) 固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
 国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は62,759千円であり、その内訳は次のとおりです。
 建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,468千円
 工具器具備品 15,342千円 無形固定資産 1,974千円
 土地 40,520千円
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
 子会社に対する金銭債権の総額 62,250千円
 子会社に対する金銭債務の総額 76,099千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
 理事および監事に対する金銭債権の総額 58,756千円
 理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
 なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
 イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
 ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
 ① 貸出金のうち破綻先債権額は165,979千円、延滞債権額は4,077,371千円です。
 なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 ② 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は379,173千円あります。
 なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。
 なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
 ④ ①～③の合計額は4,622,525千円です。
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
 子会社との取引による収益総額 7,472千円
 うち事業取引高 1,472千円
 うち事業取引以外の取引高 6,000千円
 子会社との取引による費用総額 186,470千円
 うち事業取引高 185,619千円
 うち事業取引以外の取引高 851千円

5. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 ① 金融商品に対する取組方針
 組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っております。
 ② 金融商品の内容及びそのリスク
 保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
 また、有価証券は、国債であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 イ 信用リスクの管理
 個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 ロ 市場リスクの管理
 金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境

分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。
 (※) ALM (Asset Liability Management / アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。

日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

- 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。
 当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が259,666千円減少するものと把握しております。
 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
 ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理
 当JAでは、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法定に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めております。

④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。
 (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	170,963,057	(171,370,239)	(407,181)
有価証券	1,392,701	(1,464,101)	(71,400)
満期保有目的の債券	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)
その他有価証券	259,248	(259,248)	(-)
貸出金 ^{(*)1}	90,504,182		
貸倒引当金 ^{(*)2}	△ 3,579,607		
貸倒引当金控除後	86,924,575	(89,055,493)	(2,130,919)
経済事業未収金	58,514		
貸倒引当金 ^{(*)3}	△ 443		
貸倒引当金控除後	58,071	(58,071)	(-)
資産計	259,338,405	(261,947,905)	(2,609,500)
負債計	265,387,687	(265,892,752)	(505,065)
借入金	13,985	(13,907)	(△ 77)
経済事業未払金	125,903	(125,903)	(-)
負債計	265,527,575	(266,032,563)	(504,987)

(*) 1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金443,578千円を含めております。

(*) 2 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*) 3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

注記表

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資 ^(*)	10,432,513
合 計	10,432,513

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	136,625,057	20,000,000	14,338,000	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	50,000	1,290,000
満期保有目的の債券	(—)	(—)	(—)	(—)	(50,000)	(1,050,000)
その他の有価証券のうち満期があるもの	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(240,000)
貸出金 ^(*)1,2)	10,009,354	5,956,132	5,563,180	5,084,097	4,781,755	53,226,410
経済事業未収金 ^(*)3)	57,867	—	—	—	—	—
合 計	146,692,279	25,956,132	19,901,180	5,084,097	4,831,755	54,516,410

(*) 1 貸出金のうち、当座貸越 702,174 千円については「1年以内」に含めております。

(*) 2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権など 5,439,673 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*) 3 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権 647 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金 ^(*)	201,074,475	25,174,665	24,424,432	4,333,980	10,380,133	—
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	—
合 計	201,077,272	25,177,462	24,427,229	4,336,777	10,382,930	—

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)
合 計	1,133,453	(1,204,853)	(71,400)	

②その他の有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国 債	245,383	(259,248)	(13,864)
合 計	245,383	(259,248)	(13,864)	

なお、上記評価差額から繰延税金負債 3,823 千円を差し引いた額 10,040 千円が、「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当期中において、売却した有価証券はありません。
 (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA 全国共済会との契約による JA 退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 2,201,437 千円	
(うち準職員分)	(△ 48,238 千円)	
①勤務費用	△ 148,282 千円	
(うち準職員分)	(△ 5,022 千円)	
②利息費用	△ 21,661 千円	
③数理計算上の差異の発生額	29,051 千円	
④退職給付の支払額	96,838 千円	
(うち準職員分)	(622 千円)	
調整額合計	△ 44,054 千円	①～④の合計
期末における退職給付債務	△ 2,245,491 千円	期首+調整額
(うち準職員分)	(△ 52,638 千円)	

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,006,734 千円	
①期待運用収益	20,067 千円	
②数理計算上の差異の発生額	△ 307 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	117,862 千円	
④退職給付の支払額	△ 73,330 千円	
調整額合計	64,292 千円	①～④の合計
期末における年金資産	2,071,027 千円	期首+調整額

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△ 2,245,491 千円	
(うち準職員分)	(△ 52,638 千円)	
②特定退職共済制度 (JA 全国共済会)	2,071,027 千円	
③未積立退職給付債務	△ 174,464 千円	①+②
④貸借対照表計上額純額	△ 174,464 千円	
⑤退職給付引当金	△ 174,464 千円	
(うち準職員分)	(△ 52,638 千円)	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	148,282 千円	
(うち準職員分)	(5,022 千円)	
②利息費用	21,661 千円	
③期待運用収益	△ 20,067 千円	
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 28,744 千円	
合 計	121,132 千円	①～④の合計

(うち準職員分) (5,022 千円)

(6) 年金資産の主な内訳
 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	80%
年金保険投資	17%
現金および預金	3%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率 1.006%
 ②期待運用収益率 1.000%

(9) 農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金

農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるため、平成 44 年 3 月末までに拠出する特例業務負担金の平成 27 年 3 月現在における将来見込額は、503,854 千円となっております。
 なお、当年度拠出した特例業務負担金 34,457 千円は、法定福利費 (人件費) に含めて計上しております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	42,691 千円
賞与引当金超過額	66,408 千円
退職給付引当金超過額	48,187 千円
減損損失否認額	51,795 千円
貸付金未収利息否認額	12,815 千円
役員退職慰労引当金超過額	32,411 千円
その他	27,630 千円
繰延税金資産小計	281,937 千円
評価性引当額	△ 142,982 千円
繰延税金資産合計 (A)	138,955 千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 110 千円
その他の有価証券評価差額金	△ 3,823 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 3,934 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	135,021 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.58%
(調 整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	3.37%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 2.76%
住民税均等割・事業税率差異など	1.83%
各種税額控除など	△ 2.51%
評価性引当額の増減	△ 12.93%
その他	0.11%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	14.69%

9. 賃貸等不動産関係

当 JA では札幌市その他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成 26 年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 355,720 千円 (賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上) です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。(単位：千円)

	貸借対照表計上額		当事業年度末の時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高
	6,081,156	△ 5,940	6,075,216
			5,850,192

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注 2) 当期増減額のうち、主な増加額は米里倉庫および旧新川支店を賃貸施設へと利用目的を変更したことによる増加 (96,382 千円) であり、主な減少額は減価償却 (114,774 千円) です。

(注 3) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて自 JA で算定した金額 (指標などを用いて調整を行ったものを含む) です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要	
当 JA の事務所の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。	
②当該資産除去債務の金額の算定方法	
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 2 年～ 38 年、割引率は 0.861%～ 2.285% を採用しております。	
③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	9,000 千円
時の経過による調整額	72 千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 1,166 千円
期末残高	7,907 千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当 JA は、一部の事務所に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当 JA が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

● 剰余金処分計算書

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
1. 当期末処分剰余金	608,015	1,145,717
2. 剰余金処分量	286,308	799,040
(1) 利益準備金	60,000	70,000
(2) 任意積立金	172,000	673,531
のうち目的積立金	(172,000)	(673,531)
(3) 出資配当金	54,308	55,509
(年率)	(1.2%)	(1.2%)
3. 次期繰越剰余金	321,706	346,676

部門別損益計算書

[平成25年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他			計	営業指導事業	共通管理費など
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
① 事業収益	6,642,033	2,984,350	1,348,091	73,698	1,210,147	1,283,845	408,156	334,846	1,020,968	4,777	
② 事業費用	2,667,262	739,019	1,694,886	44,549	1,138,744	1,183,293	387,505	30,522	555,401	20,060	
③ 事業総利益 (①-②)	3,974,770	2,245,330	1,178,604	29,148	71,403	100,551	20,651	304,323	465,566	▲15,282	
④ 事業管理費	3,726,657	1,713,616	1,090,921	193,276	180,171	373,447	21,116	182,585	438,842	109,829	
人件費	2,823,525	1,032,451	691,700	131,353	118,213	249,566	7,033	133,707	140,740	85,574	
業務費	227,714	32,462	19,327	6,401	6,447	12,848	2,824	3,441	6,266	3,496	
諸税負担金	194,982	26,323	19,551	4,685	3,106	7,791	356	65,678	69,192	—	
施設費	468,853	126,985	73,645	26,826	21,198	48,024	2,567	102,757	136,380	7,147	
⑤ うち減価償却費	(200,932)	(20,301)	(13,935)	(19,401)	(8,041)	(27,442)	(530)	(97,205)	(104,067)	(1,462)	
⑥ その他事業管理費	11,581	395	—	—	4	4	—	—	—	—	
⑦ 各事業管理費のうち 配分された共通管理費		494,998	286,697	24,009	31,201	55,211	8,333	14,149	86,262	13,611	▲936,782
うち減価償却費		(18,842)	(9,893)	(468)	(659)	(1,127)	(525)	(2,854)	(3,595)	(264)	(▲33,722)
⑧ 事業利益	248,113	531,714	87,682	▲164,128	▲108,767	▲272,896	▲465	121,738	26,724	▲125,112	
⑨ 事業外収益	99,398	49,994	29,383	3,910	4,653	8,564	1,026	6,088	9,454	2,000	
⑩ うち共通分の配分	▲33,088	▲49,733	▲29,383	1,256	4,268	5,525	1,026	6,078	9,445	2,000	
⑪ 事業外費用	▲16,657	▲16,657	▲9,805	▲1,236	▲1,553	▲2,789	▲343	▲2,027	▲3,162	▲672	
⑫ うち共通分の配分		▲16,661	▲9,805	▲1,243	▲1,553	▲2,797	▲343	▲2,027	▲3,162	▲672	
⑬ 経常利益 (⑧+⑨-⑩)	380,600	598,367	126,871	▲158,980	▲102,560	▲261,541	905	124,869	39,342	▲122,438	
⑭ 特別利益	61,698	29,480	17,357	2,211	5,799	8,010	616	3,608	5,646	1,202	
⑮ うち共通分の配分		29,480	17,357	2,211	2,775	4,986	616	3,608	5,646	1,202	
⑯ 特別損失	42,333	21,089	12,399	2,070	1,946	4,016	431	2,558	3,985	843	
⑰ うち共通分の配分		21,089	12,399	1,550	1,946	3,496	431	2,558	3,985	843	
⑱ 税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	399,964	606,759	131,829	▲158,840	▲98,707	▲257,547	1,090	125,295	41,003	▲122,079	
⑲ 営業指導事業分 配賦額		▲63,213	▲37,271	▲4,427	▲5,722	▲10,149	▲1,162	▲7,708	▲11,445	122,079	
⑳ 税引前当期利益 (⑱+⑲)	399,964	543,546	94,558	▲163,267	▲104,429	▲267,696	▲72	122,720	29,557		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直賦できない部分

[平成26年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業		共済事業		農業関連事業		生活その他			計	営農指導事業	共通管理費等
		計	減価償却費	計	減価償却費	販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用			
事業収益	6,300,921	2,999,114		1,263,234	75,563	989,873	1,065,436	294,424	345,754	3,387	967,084	6,049	
事業費用	2,363,158	737,936		1,629,663	40,355	936,520	976,875	93,836	34,030	35,105	462,713	22,669	
事業総利益 (①-②)	3,937,762	2,261,177		1,100,271	35,208	53,352	88,561	200,588	311,724	▲ 31,717	504,371	▲ 16,619	
事業管理費	3,660,377	1,690,405		1,066,397	181,975	186,994	368,994	252,742	202,367	727	461,648	72,955	
人件費	2,747,672	997,784		671,795	114,253	127,912	242,165	105,242	137,438	0	147,963	52,126	
業務費	223,109	30,503		18,927	6,111	7,021	13,132	3,027	0	0	5,893	2,553	
諸税負担金	206,347	23,954		18,372	9,505	3,034	12,539	2,176	81,335	727	84,473	0	
施設費	471,799	122,929		66,983	27,102	19,180	46,282	27,551	105,777	0	136,130	7,024	
その他減価償却費 (①-②)	119,232	(19,002)		(9,940)	(17,867)	(7,357)	(25,224)	(4,749)	(100,768)	(0)	(105,994)	(1,419)	
各事業管理費のうち 配分された共通管理費	11,448	71		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち減価償却費	▲ 515,162	290,319		29,846	25,003	29,846	54,849	62,549	15,254	0	87,188	11,250	▲ 958,770
うち減価償却費	(17,377)	(8,912)		(607)	(463)	(607)	(1,071)	(2,463)	(227)	(0)	(3,167)	(218)	(▲ 30,747)
事業利益	277,384	570,772		33,873	▲ 146,767	▲ 133,641	▲ 280,408	▲ 2,034	▲ 32,154	▲ 32,445	42,722	▲ 89,574	
事業外収益	163,371	84,819		47,893	7,270	6,437	13,707	1,686	9,445	0	14,577	2,374	
うち共通分の配分	84,676	47,892		47,892	5,289	6,408	11,698	1,686	9,445	0	14,577	2,374	▲ 161,219
事業外費用	34,823	18,563		10,429	1,120	1,281	2,401	317	1,966	671	2,955	473	
うち共通分の配分	18,553	10,429		10,429	1,060	1,281	2,342	317	1,966	671	2,955	473	▲ 34,754
経常利益 (⑧+⑨-⑩)	405,932	637,028		71,337	▲ 140,616	▲ 128,486	▲ 269,102	▲ 666	▲ 24,675	▲ 32,445	54,344	▲ 87,673	
特別利益	14,590	7,993		4,438	354	435	789	94	888	210	1,193	174	
うち共通分の配分	7,832	4,438		4,438	354	435	789	94	888	210	1,193	174	▲ 14,429
特別損失	47,021	27,873		14,763	648	751	1,399	187	2,099	421	2,709	276	
うち共通分の配分	27,873	14,763		14,763	648	751	1,399	187	2,099	421	2,709	276	▲ 46,872
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑮)	373,501	617,148		61,012	▲ 140,910	▲ 128,801	▲ 269,712	▲ 759	▲ 25,886	111,920	52,828	▲ 87,775	
営農指導事業分 配賦額	▲ 46,180	▲ 26,394		▲ 3,266	▲ 3,266	▲ 3,949	▲ 7,216	▲ 893	▲ 5,170	▲ 1,920	▲ 7,983	87,775	
営農指導事業分配後 税引前当期利益 (⑱+⑲)	373,501	570,967		34,618	▲ 144,177	▲ 132,751	▲ 276,928	▲ 1,652	▲ 31,057	110,000	44,844		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直隷できない部分

1. 共通管理費などおよび営農指導事業の他部門への配賦基準などは、次のとおりです。

配賦基準	平均値
共通管理費など	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割) の平均値
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割) の平均値
共通管理費など	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割) の平均値
営農指導事業	(人頭割+人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割+準職人件費を除いた事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成25年度	52.84%	30.60%	5.89%	9.21%	1.45%	100%
平成26年度	51.78%	30.53%	8.31%	9.38%	%	100%
平成25年度	53.73%	30.28%	5.72%	9.09%	1.17%	100%
平成26年度	52.61%	30.07%	8.22%	9.10%	%	100%